

株式会社日本格付研究所（JCR）は、以下のとおり信用格付の結果を公表します。

アメリカ合衆国

【据置】

外貨建長期発行体格付	A A A
格付の見通し	安定的
自国通貨建長期発行体格付	A A A
格付の見通し	安定的

■格付事由

- 格付は、高度に発展した産業基盤、外交・安全保障・経済・金融分野における強固な地位、ならびに米ドルの基軸通貨としての役割に支えられている。米国経済は通商政策や国際情勢に伴う不確実性を抱えながらも、個人消費や民間投資に支えられ堅調に推移している。財政赤字や経常赤字といったマイナス要因はあるものの、強固な経済基盤や厚い投資家基盤に支えられた高い資金調達能力を有しており、信用力は維持されると判断している。以上より、格付を据え置き、見通しを安定的とした。
- 25 年時点で人口約 3.4 億人、名目 GDP は約 31 兆米ドルで世界最大の経済規模を有する。一人当たり GDP は約 9 万米ドルと高水準である。産業基盤は、農業、鉱業、製造業、サービス業など幅広い分野で高度化が進んでいる。情報技術、人工知能、エネルギー、金融サービスなどで高い競争力を有している。経済力と軍事力を背景に、外交・安全保障・経済・金融などの分野で国際社会において主導的な地位を維持している。
- 25 年の経済は、個人消費を中心とする内需に支えられ、実質 GDP 成長率が前年比 2.1%増となった。26 年に入っても景気は堅調に推移している。特に、データセンターを含む AI 関連投資が設備投資を牽引している。失業率は安定しており労働市場は底堅さを維持している。一方、関税引き上げや中東情勢を背景とするエネルギー価格の変動により、物価上昇率は FRB の目標を上回っており、金融政策運営や長期金利の動向には不確実性が残る。先行きについては、関税、インフレ、金利の高止まりが景気を下押しする可能性があるものの、民間設備投資や安定した個人消費に支えられ、26 年も前年並みの成長を維持するとみている。銀行部門の不良債権比率が 25 年末時点で 1.0%にとどまる他、自己資本比率も 15.3%を維持しており、金融システムの健全性は維持されている。
- 25 年度（24 年 10 月から 25 年 9 月）の連邦政府財政赤字は GDP 比 5.8%、同年度末の連邦政府債務（政府内相互保有分を除く）は同 99.4%となった。議会予算局（CBO）は 26 年度の財政赤字を GDP 比 5.8%、同年度末の政府債務/GDP 比率を 100.6%と見込んでいる。歳入は個人所得税や関税収入を中心に堅調に推移しているものの、社会保障関連支出や利払い費の増加を背景に、今後も連邦政府債務は対 GDP 比で上昇する見通しである。財政赤字と債務負担の抑制に向けた政策対応が中期的な課題となっている。対外面では、経常赤字が続いているが、米ドルの国際準備通貨としての地位や米国債市場を支える厚い投資家基盤を背景に、対外流動性リスクは限定的とみている。

（担当）堀田 正人・利根川 浩司

■格付対象

発行体：アメリカ合衆国（United States of America）

【据置】

対象	格付	見通し
外貨建長期発行体格付	AAA	安定的
自国通貨建長期発行体格付	AAA	安定的

格付提供方針等に基づくその他開示事項

1. 信用格付を付与した年月日：2026年8月7日
2. 信用格付の付与について代表して責任を有する者：杉浦 輝一
主任格付アナリスト：堀田 正人
3. 評価の前提・等級基準：
評価の前提および等級基準は、JCRのホームページ（<https://www.jcr.co.jp/>）の「格付関連情報」に「信用格付の種類と記号の定義」（2014年1月6日）として掲載している。
4. 信用格付の付与にかかる方法の概要：
本件信用格付の付与にかかる方法の概要は、JCRのホームページ（<https://www.jcr.co.jp/>）の「格付関連情報」に、「ソブリン・準ソブリンの信用格付方法」（2021年10月1日）として掲載している。
5. 格付関係者：
（発行体・債務者等） アメリカ合衆国（United States of America）
6. 本件信用格付の前提・意義・限界：
本件信用格付は、格付対象となる債務について約定通り履行される確実性の程度を等級をもって示すものである。
本件信用格付は、債務履行の確実性の程度に関してのJCRの現時点での総合的な意見の表明であり、当該確実性の程度を完全に表示しているものではない。また、本件信用格付は、デフォルト率や損失の程度を予想するものではない。本件信用格付の評価の対象には、価格変動リスクや市場流動性リスクなど、債務履行の確実性の程度以外の事項は含まれない。
本件信用格付は、格付対象の発行体の業績、規制などを含む業界環境などの変化に伴い見直され、変動する。また、本件信用格付の付与にあたり利用した情報は、JCRが格付対象の発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものであるが、当該情報には、人為的、機械的またはその他の理由により誤りが存在する可能性がある。
7. 本件信用格付に利用した主要な情報の概要および提供者：
・ 格付関係者が公表した経済・財政運営方針などに関する資料および説明
・ 経済・財政動向などに関し中立的な機関が公表した統計・報告
8. 利用した主要な情報の品質を確保するために講じられた措置の概要：
JCRは、信用格付の審査の基礎をなす情報の品質確保についての方針を定めている。本件信用格付においては、発行体もしくは中立的な機関による対外公表という、当該方針が求める要件を満たした情報を、審査の基礎をなす情報として利用した。
9. 非依頼格付について
本件信用格付は格付関係者からの依頼に基づかない信用格付である。国に対する信用格付である場合を除き、依頼に基づく格付と区別するため格付記号の後に「p」を表示している。格付関係者からは、信用評価に重要な影響を及ぼす非公表情報を入手していない。
10. 格付関係者による関与：
本件信用格付の付与にかかる手続には格付関係者が関与した。
11. JCRに対して直近1年以内に講じられた監督上の措置：なし

■留意事項

本文書に記載された情報は、JCRが、発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものです。ただし、当該情報には、人為的、機械的、またはその他の事由による誤りが存在する可能性があります。したがって、JCRは、明示的であると黙示的であるとを問わず、当該情報の正確性、結果、的確性、適時性、完全性、市場性、特定の目的への適合性について、一切表明保証するものではなく、また、JCRは、当該情報の誤り、遺漏、または当該情報を使用した結果について、一切責任を負いません。JCRは、いかなる状況においても、当該情報のあらゆる使用から生じうる、機会損失、金銭的損失を含むあらゆる種類の、特別損害、間接損害、付随的損害、派生的損害について、契約責任、不法行為責任、無過失責任その他責任原因のいかんを問わず、また、当該損害が予見可能であると予見不可能であるとを問わず、一切責任を負いません。また、JCRの格付は意見の表明であって、事実の表明ではなく、信用リスクの判断や個別の債券、コマーシャルペーパー等の購入、売却、保有の意思決定に関して何らの推奨をするものでもありません。JCRの格付は、情報の変更、情報の不足その他の事由により変更、中断、または撤回されることがあります。格付は原則として発行体より手数料をいただいで行っており、JCRの格付データを含め、本文書に係る一切の権利は、JCRが保有しています。JCRの格付データを含め、本文書の一部または全部を問わず、JCRに無断で複製、翻案、改変等を行うことは禁じられています。

■NRSRO登録状況

JCRは、米国証券取引委員会の定めるNRSRO（Nationally Recognized Statistical Rating Organization）の5つの信用格付クラスのうち、以下の4クラスに登録しています。(1)金融機関、ブローカー・ディーラー、(2)保険会社、(3)一般事業法人、(4)政府・地方自治体。米国証券取引委員会規則17g-7(a)項に基づく開示の対象となる場合、当該開示はJCRのホームページ（<https://www.jcr.co.jp/en/>）に掲載されるニュースリリースに添付しています。

■本件に関するお問い合わせ先

情報サービス部 TEL：03-3544-7013 FAX：03-3544-7026

株式会社 **日本格付研究所**

Japan Credit Rating Agency, Ltd.
信用格付業者 金融庁長官（格付）第1号

〒104-0061 東京都中央区銀座5-15-8 時事通信ビル